

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	公園緑地	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-07	氏名	樽家真佐人	
			電話	64-1833	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	公園緑地は、市民のためのふれあいの場、癒しの空間、レクリエーションの場であるとともに、防災、避難、都市景観の向上など幅広い機能を有するためその整備充実に努める。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	現在開設されている都市公園は6箇所(25.7ha)で、都市計画区域内人口一人当たり面積(6.13㎡)は、法による整備基準(10㎡)を大幅に下回っています。児童公園、地区公園などのその他の公園もありますが、公園用地の確保の問題などから身近な公園や緑地が不足しています。今後は、瀬戸内海に臨んだ海と緑、良好な気候などの自然環境の保全とともに「備前市緑の基本計画」を策定し、公園緑地の配置を検討する必要があります。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 身近な公園緑地の整備を市民、企業、行政の連携協力のもと検討していく。 地域の活性化に必要な宅地開発との十分な調整を図り、豊かな自然に包まれた癒しの空間の創出に努める。 公園緑地の配置については、少子高齢化や余暇活動の変化、遊びの変化などを考慮し、市民が日常的なレクリエーション活動を行える場としてだけでなく、災害に強いまちづくりを行うための避難場所を兼ねた公園として配置していくよう「備前市緑の基本計画」を策定し、検討していく。 	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 公園整備事業	B	公園整備事業	ハード事業	2,190	4,773	10,106	2,503			
2 公園管理事業	B	公園維持管理事業	維持管理	18,467	6,235	13,931	5,673			
		(社)日本公園緑地協会費	内部管理	30		30				
		全国都市公園整備促進協議会費	内部管理	50		50				
		浜山干拓地購入事業	内部管理	50,000		35,000				

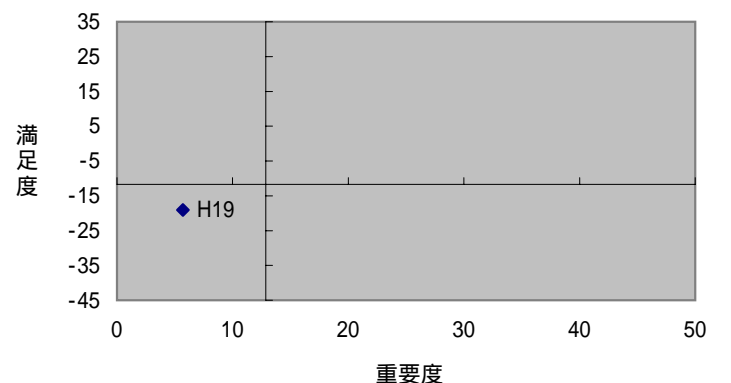
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	81,745	67,293	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
福祉事務所等	公園施設管理の一元化	全ての公園を都市公園として一元管理することにより、コスト縮減につながり、都市公園にすることにより公園面積も増え目的を早期に達成できる

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	5.7		
満足度(%)	-19.1		



高	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
低	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等
 調査対象でない施策の場合は、市民の反応等
 総合運動公園等の大規模公園は整備しているが、市民に密着し、気軽に触れ合える、小規模の公園の整備ができていないためこのような結果になっているものと思われる。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 市民1人当たり都市公園面積	目標	7.0	7.0	8.0	9.0	14.0	10㎡ 法基準 都市公園面積/都市計画区域内人口
	実績	6.1	6.1			県平均値	
	達成率	87.1	87.1				
2 公園内での事故発生件数	目標	0.0	0.0				事故件数を0にする
	実績	0.0	0.0				
	達成率	0.0	0.0				
3	目標						
	実績						
	達成率						
4	目標						
	実績						
	達成率						

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	公園整備面積の増加が見られない	2	成果指標中、1人あたりの都市公園面積が少ない。
2 事業構成の適当性	3	概ね妥当	3	備前市緑の基本計画の策定が必要である。
3 施策の有効性	3	市民意識調査からも有効	3	地域の活性化に必要な宅地開発との調整を図ることが重要である。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	今後は、市民の意見を参考に市民が身近に利用でき、親しみやすい公園整備に努める必要がある。		市民に密着した、小規模の整備を年次的にしていく必要がある。	
二次評価者コメント 役職 産業建設部長 氏名 三好 保	浜山干拓地購入事業が、平成19年度をもって完了したことに伴い、平成20年度は減額は止むを得ない。			平成20年度 予算の方向性 減配分